



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月7日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

上場取引所

東

コード番号 9962 URL <https://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 2020年6月16日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	313,337	△5.6	23,640	△25.8	23,245	△26.9	16,504	△31.3
2019年3月期	331,936	6.1	31,874	△8.5	31,815	△8.3	24,034	△6.1

(注) 包括利益 2020年3月期 10,816百万円 (△54.9%) 2019年3月期 23,988百万円 (△8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	58.18	57.98	8.0	9.0	7.5
2019年3月期	84.80	84.48	12.4	12.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 50百万円 2019年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	264,684	211,630	79.2	737.99
2019年3月期	252,393	205,424	80.6	717.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 209,514百万円 2019年3月期 203,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	28,218	△16,659	△6,428	44,439
2019年3月期	13,048	△16,955	△5,991	41,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.21	—	10.99	21.20	6,010	25.0	3.1
2020年3月期	—	7.51	—	7.04	14.55	4,128	25.0	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大が製造業の設備投資需要や顧客の稼働に与える影響を精査する必要があり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) MISUMI TREASURY SINGAPORE PTE. LTD. 、 除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2020年3月期	284,028,197 株	2019年3月期	283,756,497 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	129,616 株	2019年3月期	129,626 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	283,700,700 株	2019年3月期	283,426,313 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,608	△10.1	4,051	△10.8	4,177	△10.2	3,885	△11.3
2019年3月期	26,248	9.4	4,542	△27.4	4,653	△30.0	4,379	△31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	13.70	13.65
2019年3月期	15.45	15.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	71,849	63,755	86.6	219.07
2019年3月期	70,070	64,472	90.1	222.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,194百万円 2019年3月期 63,140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大が製造業の設備投資需要や顧客の稼働に与える影響を精査する必要があり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴い製造業の設備投資や稼働の低迷が続いたことに加え、年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、総じて厳しい状況となりました。主要国における自動車関連の需要低迷なども継続し、日本においては生産用機器の輸出が減少するなどの影響も見られました。

こうした環境の中においても、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業に貢献しています。今期も、世界で加速する「デジタルものづくり」の進化に向けた事業モデルの革新に継続的に取り組み、ITや物流基盤の強化への投資は内容を厳選した上で継続しました。

また、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響で中国生産拠点の稼働が一時停止した際には、同一商品を生産する日本やベトナムなどのグローバル拠点網を活用し、安定供給を継続することで顧客の短納期ニーズに対応しました。しかしながら売上高、利益ともに製造業の設備投資需要や稼働の低迷が継続したことなどにより、前年比減少となりました。

この結果、連結売上高は3,133億3千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面につきましては、売上減による収益の減少、および持続成長に不可欠な先行投資を厳選した上で継続したことなどにより、営業利益は236億4千万円（前年同期比25.8%減）、経常利益は232億4千5百万円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は165億4百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
F A 事業	109,230	99,403	△9.0	18,835	12,578	△33.2
金型部品事業	76,443	72,413	△5.3	6,109	5,009	△18.0
VONA事業	146,262	141,519	△3.2	6,929	6,052	△12.7
合計	331,936	313,337	△5.6	31,874	23,640	△25.8

①F A 事業

F A 事業は、米州を除く主要地域、とりわけ日本の設備投資需要や稼働の低迷が続いたことにより、売上高は994億3百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益については、販売減少の影響、および事業基盤強化に向けた先行投資を厳選した上で継続したことにより、125億7千8百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、東南アジアにおける販売活動は概ね堅調だったものの、その他の地域では自動車関連の市況低迷が続き、売上高は724億1千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益については、販売減少の影響、および事業基盤強化に向けた先行投資を厳選した上で継続したことにより、50億9百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、期末時点でグローバルでの取扱品目数は3,100万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策により、米州、東南アジア、欧州では売上が伸長したものの日本と中国の減速を補えず、売上高は1,415億1千9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益については、収益改善施策の効果が現れたものの売上の減少や確実短納期強化に向けた投資を厳選した上で継続したことにより、60億5千2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ122億9千1百万円(4.9%)増加し、2,646億8千4百万円となりました。流動資産は7億7千4百万円(0.4%)増加し、1,763億9千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が40億7千4百万円(△6.1%)減少した一方で、商品及び製品が37億1千万円(8.7%)増加、現金及び預金が9億6千2百万円(1.9%)増加したことによるものであります。固定資産は115億1千6百万円(15.0%)増加し、882億8千9百万円となりました。有形固定資産が78億6千6百万円(20.9%)増加し、455億3百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より一部の在外連結子会社において、IFRS16号「リース」を適用した結果、使用権資産(純額)が51億4千7百万円増加したことによるものであります。無形固定資産は26億7千2百万円(9.0%)増加し、323億3千4百万円となりました。投資その他の資産は9億7千7百万円(10.3%)増加し、104億5千1百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ60億8千5百万円(13.0%)増加し、530億5千4百万円となりました。流動負債は10億7千1百万円(2.7%)増加し、405億9千2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億7千万円(△4.2%)減少、未払法人税等が1億1千6百万円(△4.2%)減少した一方で、前述のIFRS16号「リース」を適用した結果、リース債務が16億6千2百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は主にリース債務が35億2千8百万円増加したこと、退職給付に係る負債が5億8千2百万円(10.7%)増加したことにより、124億6千2百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ62億5百万円(3.0%)増加し、2,116億3千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が112億5千7百万円(6.8%)増加したことより株主資本が116億7千3百万円(5.8%)増加した一方で、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が56億7千9百万円減少したことであり、

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の80.6%から79.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ26億8千6百万円増加し、444億3千9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、282億1千8百万円の収入となり、前年同期に比べ151億7千万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が227億8千1百万円、減価償却費が130億7千万円、売上債権の減少額が24億8千6百万円、たな卸資産の増加額が51億5千1百万円、仕入債務の減少額が3億4千1百万円、法人税等の支払額が70億2千4百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億5千9百万円の支出となり、前年同期に比べ2億9千5百万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出が184億4千2百万円、定期預金の預入による支出が82億9千1百万円、定期預金の払戻しによる収入が99億8千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出が6億9千2百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億2千8百万円の支出となり、前年同期に比べ4億3千6百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払額が52億4千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.9	76.1	80.6	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	227.7	261.5	339.9	309.3	252.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	67.4	53.3	0.4	—	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,179.8	4,972.6	21,868.1	8,853.9	360.1

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債のほか、2020年3月期より I F R S 第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、米中貿易摩擦の長期化、および新型コロナウイルス感染拡大の影響により不透明感が増しています。

当社は、社員の健康と安全確保を最優先として対策本部を設け、日々グローバル社員や家族の健康状況の確認を行うとともに、生産・物流・顧客対応の面では顧客への供給責任を果たすべく、最大限の努力をもって取り組んでいます。

当社顧客の業種は多岐にわたり、医療機器や医薬品、食品製造なども含まれていることから、当社が商品の供給責任を果たすことは重要なライフラインを維持するための社会的責任であると考えます。当社は、グローバル生産拠点網にて同一商品を生産する体制を構築するなど、これまでに築いてきた強固な事業基盤を活用し供給を継続することで顧客の確実短納期へのニーズに着実に応えてまいります。

今後も、社内外での感染防止策を徹底しつつ、環境変化にも即時に対応する「グローバル確実短納期」の強みを活かすとともに、加速する「デジタルものづくり」対応への投資は厳選した上で継続するなど、景況回復時の持続的成長に向けたモデル革新に取り組めます。

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大が製造業の設備投資需要や顧客の稼働に与える影響を精査する必要があり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,684	51,646
受取手形及び売掛金	67,252	63,178
商品及び製品	42,795	46,506
仕掛品	2,372	2,391
原材料及び貯蔵品	6,564	6,280
未収還付法人税等	463	776
その他	5,692	5,857
貸倒引当金	△205	△242
流動資産合計	175,620	176,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,843	22,685
減価償却累計額	△9,283	△10,216
建物及び構築物（純額）	10,560	12,469
機械装置及び運搬具	30,118	33,342
減価償却累計額	△16,099	△17,998
機械装置及び運搬具（純額）	14,018	15,344
土地	3,758	4,249
使用権資産	—	6,856
減価償却累計額	—	△1,708
使用権資産（純額）	—	5,147
建設仮勘定	6,926	5,844
その他	6,809	7,441
減価償却累計額	△4,437	△4,993
その他（純額）	2,371	2,447
有形固定資産合計	37,637	45,503
無形固定資産		
ソフトウェア	22,186	25,734
その他	7,475	6,600
無形固定資産合計	29,661	32,334
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
繰延税金資産	5,346	5,737
その他	4,308	4,914
貸倒引当金	△186	△206
投資その他の資産合計	9,474	10,451
固定資産合計	76,772	88,289
資産合計	252,393	264,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,218	17,448
リース債務	0	1,663
未払金	10,150	9,961
未払法人税等	2,774	2,658
賞与引当金	2,549	2,463
役員賞与引当金	35	30
その他	5,790	6,365
流動負債合計	39,520	40,592
固定負債		
リース債務	0	3,529
繰延税金負債	1,317	1,353
退職給付に係る負債	5,425	6,008
その他	704	1,571
固定負債合計	7,448	12,462
負債合計	46,968	53,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,023	13,231
資本剰余金	23,378	23,586
利益剰余金	166,060	177,317
自己株式	△78	△78
株主資本合計	202,384	214,057
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,211	△4,455
退職給付に係る調整累計額	△75	△88
その他の包括利益累計額合計	1,135	△4,543
新株予約権	1,331	1,560
非支配株主持分	572	555
純資産合計	205,424	211,630
負債純資産合計	252,393	264,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	331,936	313,337
売上原価	189,846	179,751
売上総利益	142,090	133,585
販売費及び一般管理費	110,215	109,944
営業利益	31,874	23,640
営業外収益		
受取利息	276	276
持分法による投資利益	60	50
保険返戻金	143	—
雑収入	310	342
営業外収益合計	791	670
営業外費用		
支払利息	1	78
売上割引	87	72
為替差損	608	683
固定資産除却損	61	138
雑損失	91	92
営業外費用合計	850	1,065
経常利益	31,815	23,245
特別損失		
減損損失	—	464
特別損失合計	—	464
税金等調整前当期純利益	31,815	22,781
法人税、住民税及び事業税	7,641	6,665
法人税等調整額	75	△415
法人税等合計	7,717	6,249
当期純利益	24,098	16,531
非支配株主に帰属する当期純利益	64	27
親会社株主に帰属する当期純利益	24,034	16,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,098	16,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△105	△5,696
退職給付に係る調整額	7	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△6
その他の包括利益合計	△109	△5,715
包括利益	23,988	10,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,961	10,824
非支配株主に係る包括利益	27	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,812	23,201	148,059	△77	183,994
当期変動額					
新株の発行	211	211	—	—	422
剰余金の配当	—	—	△6,032	—	△6,032
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,034	—	24,034
連結範囲の変動	—	△33	—	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	211	177	18,001	△0	18,390
当期末残高	13,023	23,378	166,060	△78	202,384

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,291	△83	1,208	986	529	186,719
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	422
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,032
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	24,034
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	7	△73	344	43	314
当期変動額合計	△80	7	△73	344	43	18,705
当期末残高	1,211	△75	1,135	1,331	572	205,424

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,023	23,378	166,060	△78	202,384
当期変動額					
新株の発行	208	208	—	—	416
剰余金の配当	—	—	△5,247	—	△5,247
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	16,504	—	16,504
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	208	208	11,257	0	11,673
当期末残高	13,231	23,586	177,317	△78	214,057

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,211	△75	1,135	1,331	572	205,424
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	416
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,247
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	16,504
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,666	△12	△5,679	229	△17	△5,467
当期変動額合計	△5,666	△12	△5,679	229	△17	6,205
当期末残高	△4,455	△88	△4,543	1,560	555	211,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,815	22,781
減価償却費	8,840	13,070
減損損失	—	464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	556	577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△982	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	73
受取利息及び受取配当金	△282	△282
支払利息	1	78
株式報酬費用	626	626
為替差損益 (△は益)	△14	△75
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△50
保険戻戻金	△143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,529	2,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,345	△5,151
未払金の増減額 (△は減少)	△3,633	△115
未収消費税等の増減額 (△は増加)	133	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,699	△341
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,314	△406
その他の負債の増減額 (△は減少)	81	1,244
小計	21,714	35,000
利息及び配当金の受取額	383	270
利息の支払額	△1	△78
保険金の受取額	143	—
法人税等の還付額	191	50
法人税等の支払額	△9,383	△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,048	28,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,414	△18,442
固定資産の売却による収入	46	475
定期預金の預入による支出	△27,940	△8,291
定期預金の払戻による収入	32,920	9,987
敷金及び保証金の差入による支出	△1,051	△692
敷金及び保証金の回収による収入	415	123
その他	69	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,955	△16,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	50	416
リース債務の返済による支出	—	△1,597
配当金の支払額	△6,032	△5,247
その他	△10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,991	△6,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△2,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,959	2,686
現金及び現金同等物の期首残高	51,713	41,753
現金及び現金同等物の期末残高	41,753	44,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計期間において、MISUMI TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.、MISUMI Investment (Shanghai) Co., Ltd.、MISUMI (Shanghai) Supply Chain Management Co., Ltd.、スルガセイキ(佛山)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、MISUMI TREASURY SINGAPORE PTE. LTD. は当社の特定子会社に該当していません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より I F R S 第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「使用权資産(純額)」が51億4千7百万円、流動負債の「リース債務」が16億6千2百万円、固定負債の「リース債務」が35億2千8百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は営業活動によるキャッシュ・フローが15億9千7百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,791百万円は、「リース債務」0百万円、「その他」5,790百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた705百万円は、「リース債務」0百万円、「その他」704百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた152百万円は、「固定資産除却損」61百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社49社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,230	76,443	146,262	331,936	—	331,936
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	109,230	76,443	146,262	331,936	—	331,936
セグメント利益	18,835	6,109	6,929	31,874	—	31,874
のれん等償却前セグメント利益※	18,835	6,725	6,929	32,490	—	32,490

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,403	72,413	141,519	313,337	—	313,337
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	99,403	72,413	141,519	313,337	—	313,337
セグメント利益	12,578	5,009	6,052	23,640	—	23,640
のれん等償却前セグメント利益※	12,578	5,616	6,052	24,247	—	24,247

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
176,127	56,837	47,849	28,236	17,255	5,630	331,936

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,367	7,889	8,440	3,263	3,675	37,637

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
168,331	50,406	44,872	28,001	15,999	5,724	313,337

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,202	8,018	7,761	4,927	8,594	45,503

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、464百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	717.56円	737.99円
1株当たり当期純利益金額	84.80円	58.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.48円	57.98円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	205,424	211,630
普通株式に係る純資産額(百万円)	203,520	209,514
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,331	1,560
非支配株主持分	572	555
普通株式の発行済株式数(千株)	283,756	284,028
普通株式の自己株式数(千株)	129	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	283,626	283,898

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,034	16,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,034	16,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,426	283,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1,085	950
普通株式増加数(千株)	1,085	950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。